



NTTコムウェアのありたい姿

脱炭素・高循環・低負荷な社会づくりに、ICTで貢献する

ICT企業は業務の特性上、社会インフラの電力消費と関わりが深く、事業および製品サービスの低炭素化努力へと、高い期待が寄せられています。さらに近年は、循環型の経済・社会システムの実現に向け、ICTソリューションの果たす役割が大きなものとなっています。NTTコムウェアグループは、NTTグループ「環境エネルギービジョン」・ドコモグループ「Green Action Plan」に即し、自社ならびにお客さまの環境負荷低減に寄与する活動を継続していきます。

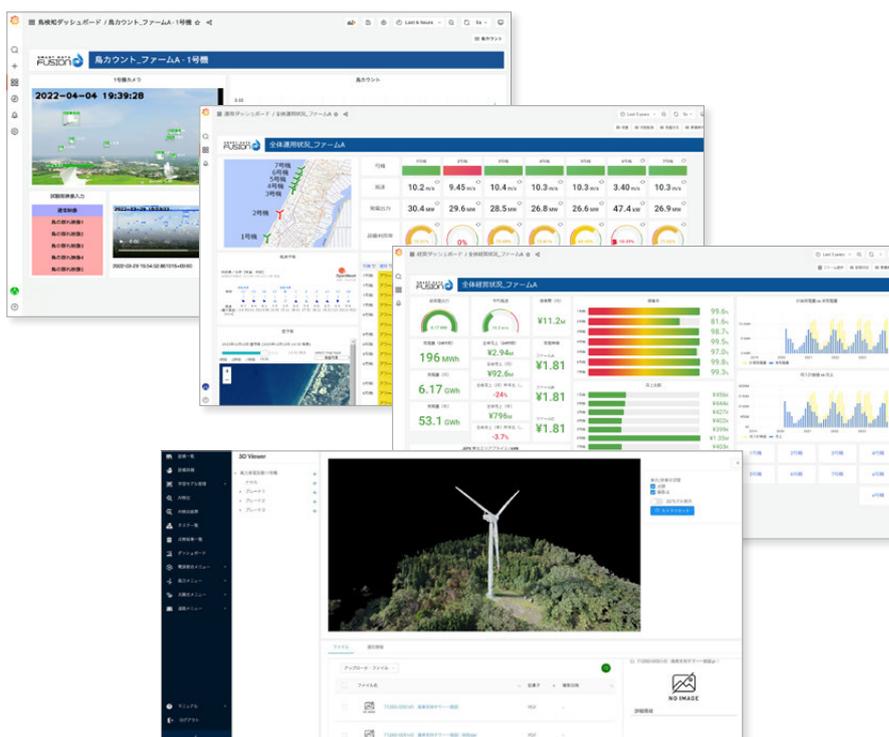
アクションハイライト: デジタルツイン上で風力発電設備の情報を一元化する、「統合分析ダッシュボード」

風力発電の必要性が高まる中、その運用コスト低減は重要な課題です。NTTコムウェアはCognite株式会社と共同し、風力発電事業者に向け、複数拠点の異なるメーカーの発電設備の各種情報を一元的に可視化・管理する「統合分析ダッシュボード」を開発し、2022年5月より提供を開始しました。

本サービスは、デジタルツイン空間上でAIモデルなどによりデータ分析・活用を行うインフラ設備DX基盤「Smart Data Fusion」の新メニューです。

各地の発電設備データを収集・統合し、設備稼働率、収益予測などを可視化する「経営ダッシュボード」と、発電状況・IoTセンサーなどの収集データから異常検知を行いアラームの発出を可能にする「運用ダッシュボード」により、発電設備の効率的運営や部品の適時調達などに貢献します。環境アセスメントのための情報収集にも対応し、サステナブルな設備運用を可能とするサービスです。

● ダッシュボード画面



主に貢献するSDGs



何故重要か

地球温暖化の抑制や資源循環の徹底、生物多様性の保全など、地球ひいては人類の将来の安全性に関する懸念の聲が高まっています。地政学的リスクの高まりや新型コロナウイルス感染症にともなう世界的な経済・社会システムの停滞が、一時的にこの取り組みを停滞させる結果となっていることも重要です。

NTTコムウェアグループはICTリーディングカンパニーとして、世界的な環境問題を踏まえた目標を策定し、自社ならびにお客さまの環境負荷低減に寄与する活動を継続してきました。さらにNTTグループの環境エネルギービジョンや、ドコモグループの「2030年カーボンニュートラル宣言」なども踏まえ、活動内容およびKPIの更新を続けており、脱炭素社会の実現や循環型経済(サーキュラーエコノミー)の推進、生物多様性の保全といった社会の期待に、一層きめ細かく対応を続けています。

発揮をめざす社会・環境インパクトの例

- 環境性能に優れたデータセンターサービスの提供
- 低炭素化を推進するIoTソリューションの提供
- 自社の低炭素化、資源循環化、生物多様性配慮の推進

2022年度 成果の総括

● 2022年度の主な成果

マテリアリティ	2022年度サステナビリティ定量指標 (KPI)	2022年度目標	実績
脱炭素社会	温室効果ガス(CO ₂)排出量	2.5【万t-CO ₂ 】	1.7
	グリーン電力使用量	30.0【百万kWh/年】以上	29.8
	電力使用量	101.3【百万kWh/年】以下	88.49
	一般車両のEV化率	100% (2030年度)	100%
	APNを構成するSWB (Super White Box)の制御技術の確立に向けた実証案件数 ※IOWN、APN (All Photonics Network)による低消費電力の実現 (電力効率を100倍へ)への貢献	1件以上	2件
資源循環・生物多様性	廃棄物リサイクル率	94.6%	98.5%
	社会貢献活動ポイント制度「さすPo」参加率	60%以上	72%
	紙使用量(購入箱数)	2021年度実績▲25% (2025年度ゼロ)	▲25.3%

2022年度から、サステナビリティテーマ「環境」は、「脱炭素社会」「資源循環・生物多様性」をマテリアリティに掲げ、従前より多面的かつ具体的な各種KPIを設定し、一層意欲的な環境貢献活動を展開しています。

具体的には「脱炭素社会」では、自社のカーボンニュートラル化ならびに提供サービスを通じた社会のカーボンニュートラル化を推進するべく、グリーン電力の使用拡大や消費電力の低減、低・脱炭素型ソリューションの開発などを推進しています。とくにグリーン電力の使用はかねてより段階的に拡大が図られており、2022年度は29.8百万kWhに達しています。

「資源循環・生物多様性」では、引き続き廃棄物削減およびリサイクルの推進を図るとともに、社会貢献活動のポイント制度を活用した非営利団体への寄附制度「さすPo」参加率をKPIに導入するなど、社員の当事者意識の醸成にも留意しました。引き続き、ドコモグループのKPIも加味しつつ、環境貢献活動を加速していきます。

環境マネジメント

最先端のICTサービスを提供することを通じて社会的な環境負荷低減をめざすとともに、自らの事業活動における環境配慮を積極的かつ多角的に進めています。

基本的な姿勢と方針

NTTコムウェアグループは、環境活動において、企業として持続可能な社会づくりに貢献することを考え行動します。

世界的な課題となっている地球温暖化をはじめ、環境問題は人類社会の存続を脅かすほどの勢いで深刻化しています。NTTコムウェアグループは、その事業活動の中核となるICT利用を通じて、社会におけるさまざまな活動を効率化し、環境負荷を低減するよう努めています。また、自らの事業活動のあらゆる面において、地球環境に配慮しています。

NTTコムウェアグループは、NTTグループの方針に沿った「環境方針(基本理念、行動指針)」を策定し、NTTコムウェアグループ一体となり環境保護活動を推進しています。

NTTコムウェア 環境方針

<基本理念>

私たちは、日本の通信インフラを支えてきた技術力とノウハウを核とし、社員一人ひとりが、各々の分野でプロフェッショナルになることを通じて、お客さまに最適なソリューションを提供してきました。

人と人とのコミュニケーションを便利で安心、より楽しく、温もりのあるものにするために、私たちNTTコムウェアは、お客さまから求められる「品質」、「信頼性」をしっかりと見定め、追求していきます。私たちはNTTグループの中核企業として事業活動の中でICTの高度化を牽引し、お客さま企業を含むあらゆる企業活動の全体最適化を推進することにより「持続可能な社会づくり」に貢献します。また生物多様性にも配慮し、健全な自然環境を次世代に引き継ぎます。

<行動指針>

- ① 私たちは、ICTの高度化を牽引し、低炭素化や循環型社会の実現といった「持続可能な社会づくり」に向け、日々挑戦します。
- ② 健全な自然環境を次世代に引き継ぐために、生物多様性の保全を含め、継続的な環境保護活動を推進します。
- ③ 環境マネジメントシステムを構築し、継続的に維持・改善することにより、環境パフォーマンスの向上に努めます。
- ④ 環境に関する法規制やNTTグループ地球環境憲章はもとより、その他の当社が同意した事項を遵守して、企業責任を遂行します。
- ⑤ 環境関連情報の開示に努め、社内外とのコミュニケーションを充実します。更に、取引先、協力会社等に対しても、環境保全推進のための理解と協力を求めています。

上記基本理念と行動指針について、全従業員が理解して行動できるように周知し、社外に公開します。

推進体制

NTTコムウェアでは、環境保護活動を推進するため、2001年8月に「環境保護推進室」を発足させました。2005年には、CSR活動全般を推進するため、同室を「CSR推進室（現サステナビリティ推進室）」に改組しました。その後2023年7月発足の「コーポレート革新本部技術革新統括部マネジメントシステム部門」に環境保護推進事務局を移管し、NTTコムウェアグループ各社の環境推進担当と連携を図りながら、グループ全体の環境活動を推進しています。

●NTTコムウェアの環境マネジメント推進体制



環境会計

NTTコムウェアは、環境保全活動を効率的・効果的に推進することを目的として2004年度より環境会計を導入し、環境保全コストを把握・分析しています。

●環境保全コスト

(百万円)

環境省ガイドライン分類	2021年度		2022年度	
	環境投資	環境費用	環境投資	環境費用
1. 事業エリア内コスト(①+②+③)	320.2	50.4	329.0	74.9
①公害防止コスト				
②地球環境保全コスト	320.2	10.3	329.0	12.3
③資源循環コスト(a+b+c+d)		40.2		62.6
a. 事務用紙の節減				
b. 建設工事廃棄物対策		13.7		21.8
c. オフィス内廃棄物処理		0.1		0.2
d. オフィス内廃棄物3R		26.4		40.6
2. 上・下流コスト				
3. 管理活動コスト		62.3		135.9
4. 研究開発コスト				
5. 社会活動コスト		0.6		0.7
6. 環境損傷コスト				
合計(1+2+3+4+5+6)	320.2	113.3	329.0	211.5

【本表について】

- 地球環境保全コストには、省電力型機器導入などに関わるコストを計上しています。
- 資源循環コストには、廃棄物のリサイクルおよび処理に関わるコストを計上しています。なお、テナントビルなど直接把握できない場合は、自社ビルにおける廃棄物量と資源循環コストの関係から推計しています。
- 管理活動コストには、主に環境マネジメントシステムの構築・推進に関わる人件費および諸経費を計上しています。

集計対象範囲: NTTコムウェア(単体)

集計対象期間: 2022年4月1日~2023年3月31日

集計方法

- (1) 環境省の環境会計ガイドラインに準拠する「NTTグループ環境会計ガイドライン」に基づいて集計しています。
- (2) 環境保全コストの環境費用には、減価償却費、人件費を含みます。

ISO14001 認証取得

NTTコムウェアグループはISO14001 認証を取得・更新し、環境マネジメントシステム(EMS)に基づく環境活動を継続的に推進しています。

具体的には2023年3月31日現在、NTTコムウェア、NTTインターネットともISO14001の認証を取得しています。2社ともに事業活動にともなう環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。

環境影響のモニタリングおよび評価

NTTコムウェアグループでは、事業活動にともなうさまざまな環境影響をモニタリング・評価し、環境に与える負荷を最小限に抑えるための取り組みを推進しています。ビル移転においても、省資源化の観点で環境影響の評価を行い、CO₂削減や省資源化に取り組んでいます。

●ビル移転にともなう環境配慮の取り組み

段階	項目
準備	運搬量の削減(「一人一箱」) 什器の再利用による新品購入の抑制
運搬	環境配慮車両(天然ガス自動車)の使用 深夜運搬によるCO ₂ 排出量の削減(交通渋滞の回避による移動時間の短縮) 再利用可能な梱包箱の利用 新什器購入時の廃棄物(梱包材)削減
作業	養生資材(テープなど)の使用量および運搬回数の削減 環境配慮型什器の購入

環境関連の法規制遵守

NTTコムウェアグループでは、環境関連の法規制を定期的にチェックし、遵守確認を行っています。

2022年度は、前年度に引き続き環境関連法規違反の指摘事項はなく、ビルオーナーなどのステークホルダーからの指摘もありませんでした。

また、省エネ法(エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律)や東京都環境確保条例の改正に対応した省エネの取り組みも積極的に進めています。

環境監査

NTTコムウェアでは、環境マネジメントシステムの妥当性と有効性の確認および改善のために、内部監査と外部審査を各々年1回実施しています。外部審査については情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)との統合審査となっています。

2022年度の内部監査において不適合が1件検出されました。本件については2023年度中の解決に向けて検討を進めています。外部審査においては不適合の指摘はなく、省エネ、OA用紙使用量削減、廃棄物の分別・適正処分などの活動に加え、業務改善による環境貢献の取り組みについて高い評価をいただきました。

NTTインターネットにおいては内部監査や外部審査での不適合の検出・指摘はありませんでした。

環境教育

NTTコムウェアグループでは、環境保護活動を効果的に推進するために、社員および協力会社社員も対象とした環境教育を実施しています。全社員・協力会社社員向けの「一般環境教育」、専門知識を要する特定業務に従事する社員・協力会社社員向けの「特定業務環境教育」、環境マネジメントシステム監査に携わる社員向けの「内部監査員育成教育」の3つのプログラムを通して、環境意識の向上と知識の普及に努めています。

●環境教育の3つのプログラム

プログラム	内容	実施状況
一般環境教育	環境問題、環境方針および環境マネジメントシステムに関する教育(環境保護研修、新入社員環境保護研修)	定期実施(年1回) 2022年度も全社員(7,219名)および全協力会社社員(5,812名)を対象に実施
特定業務環境教育	環境影響の原因となる作業に必要なスキル・知識を教授するための教育	ハロゲン化物消火設備訓練を計画していたが、2022年度は新型コロナウイルス感染予防のため実施見送り
内部監査員育成教育	環境マネジメントシステム監査に関する教育(教育内容は、JIS Q 19011に規定されている項目を参考に構成)	内部環境監査員研修38名受講

グリーン調達

NTTコムウェアでは、環境対応製品の購入比率を高く維持する取り組み(グリーン調達)を行っています。前年度に引き続き、グリーン購入法基準に適合したOA用紙の調達や、「NTTコムウェア グリーン調達基準」に基づく環境配慮型製品の調達に継続的に取り組むとともに、消費電力削減(CO₂削減)に向けた「省エネ性能ガイドライン」に適合する製品群の購入促進についても取り組みを行っています。



* 「FSC」「FSCロゴ」は、Forest Stewardship Councilの登録商標です。

再生可能エネルギー利用の推進

NTTコムウェアでは、NTTグループが新たに掲げた目標「2030年までに温室効果ガス排出量80%削減(2013年度比)」を踏まえ、現在、電力削減の方法および再生可能エネルギー利用の拡大といった個別施策ならびにその執行管理体制の検討に入っています。外部ガイドライン、イニシアチブも参考にしつつ、確実な低・脱炭素マネジメント体制の検証を進める一方で、2019年度からまず着手可能な施策として、事業で用いる一般車両のEV化に着手しました。

TCFD/TNFDに即したリスク管理・開示体制の準備開始

自社の事業が地球環境に及ぼす影響と、環境問題が自社の事業継続性に及ぼす影響を、定量的な「インパクト」として把握した上で自社の事業戦略に加味し、サステナビリティ施策および目標に加味することで、環境問題にともなうリスクおよび機会の管理を確実に実施する仕組みの構築が、国内外の企業で加速しています。この動きを受け、ドコモグループは2022年度、地球温暖化問題に関してはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）、生物多様性問題に関してはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）という、多国籍な取り組み・開示イニシアチブに沿ったリスク管理体制の整備ならびに取り組み状況の開示を開始しました。

これを受け、NTTコムウェアも、グループの一員として両イニシアチブへの対応に参画し、ドコモグループにおけるリスク・機会分析への情報提供ならびに策定された各種目標に即した活動推進に貢献しています。例えばデータセンターの水リスクはドコモグループのTNFD対応として重要な要素であり、NTTコムウェアも保有するデータセンターの水リスクに関し、しかるべき分析を実施し情報提供しています。

なお、ドコモグループの両イニシアチブ対応の詳細につきましてはドコモグループのサステナビリティデータ・レポートならびにTCFD提言に基づく情報開示をご覧ください。



NTTドコモグループ サステナビリティデータ・レポート

https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/report/?icid=CRP_CORP_csr_to_CRP_CORP_csr_report



NTTドコモグループ TCFD提言に基づく情報開示(気候変動への対応)

https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/green2030/tcfd/?icid=CRP_CORP_csr_ecology_to_CRP_CORP_csr_ecology_environ_management_green2030_tcfd

TCFD: Taskforce on Climate-related Financial Disclosure G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォース。気候関連の情報開示および気候変動への金融機関の対応を検討し、提言を公表。

TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosure 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、世界自然保護基金(WWF)などが中心となったタスクフォース。自然資源の保全に関する情報開示フレームワークを作成し、素案公表。

脱炭素社会

NTTコムウェアグループは、世界的な重要課題である低炭素社会の構築に向け、エネルギー消費を削減するための幅広い取り組みを進めています。また、社会全体の低炭素化につながる先進的なICTサービスの開発・提案も積極的に推進しています。

基本的な姿勢と方針

NTTコムウェアではかねてより「持続可能な社会」の実現を視野に入れ、ICTによる環境負荷低減を意識した事業を展開してきましたが、さらに国などが進める地球温暖化対策や自社のエネルギー使用の効率化を積極的に進めることにより、「低炭素社会」の実現に向けて努力しています。

また、省エネ法および温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）、東京都環境確保条例などを受け、企業活動における電力消費量削減に積極的に取り組みました。

自社のCO₂排出量削減に向けた継続的な取り組み

NTTコムウェアでは、ICTによる環境負荷低減を実現する事業を展開する企業として、自社の低炭素化を基本的な責任と位置づけ、データセンターとオフィスビルの双方で、積極的な取り組みを続けてきました。

2022年度は、データセンターの省エネ施策として、データセンターの需要拡大にともなう設備の増設時には、高効率空調設備の積極的な導入に加え、温度環境の見える化により、負荷に応じた空調機の細やかな設定変更の実施範囲を拡大し、省エネに寄与しました。

同様にオフィスの省エネ施策についてもLED照明の導入、オフィス使用面積の見直しといった空調・照明の電力使用量の削減施策を継続して実施しています。

また、地球温暖化対策の一環として、社員等の主体的な選択による「NTTコムウェアにふさわしいカジュアルスタイル（通称：コムカジ）」を通年実施しており、ダイバーシティの推進、自己管理による主体的行動の推進、フレキシブルな考え方やチャレンジ意識の醸成を図っています。

ICTサービス提供による環境貢献

各企業のオフィスで日夜稼働しているPC、サーバーといったICT機器が消費する電力は、事業所における消費エネルギーの大きな割合を占めます。また、ICT機器からの発熱量が増えれば、空調機器などの稼働による電力使用量の増加が避けられません。NTTコムウェアでは、「直流給電方式」給電システムの採用をはじめ多彩な低炭素化技術を自社で導入し、省エネの実証研究を進めています。これらの実績をもとに、お客さまの省エネに貢献するサービスの提案を積極的に推進しています。

低炭素性に優れたデータセンターの推進

クラウド型サービスが社会に浸透した現在、データセンターの低炭素化は、ICT企業の環境戦略として、最も重要な課題のひとつです。

NTTコムウェアは従来一貫して、データセンターの低炭素化を重視。サーバールームの気流制御や高度な空調管理、機器の省エネルギー化などを推進してきました。NTTグループの目標である2030年でのデータセンターのカーボンニュートラル達成に向け、さらなる気流改善による消費電力の低減を進めます。空調効率向上のためには、サーバーラックに搭載された機器間の隙間を塞ぐことで暖かい空気と冷たい空気が混ざらないようにすることが大切です。機器の形状などに応じて時には手作りのパネルで工夫し、徹底した気流改善による空調設定温度の適正化に取り組んでいます（一部は空調設定温度を1.5℃緩和）。また、気流改善に合わせ、AIにより空調環境を制御する「SmartDASH*」を活用することでより効果を高め、見える化ときめ細かな制御により継続的な省エネを実現します。

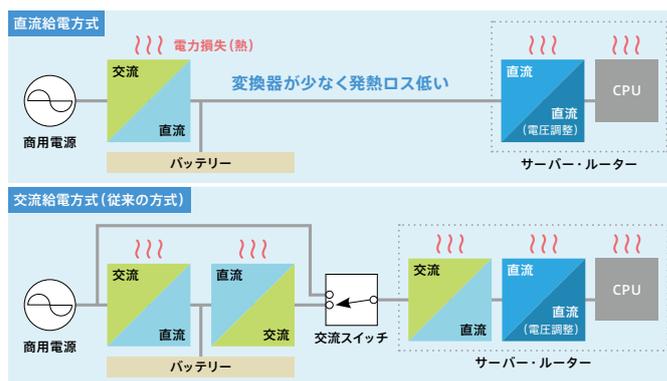
* SmartDASHは、NTTファシリティーズが提供する、学習機能を用いた自動計測・制御により最適な空調環境と省エネを実現するソリューション

「直流給電方式」給電システムの開発と提案

ICT機器において一般的な「交流給電方式」では、交流と直流の間で変換を行うたびに電気のロスが生じ、これが消費電力の増加と発熱につながります。「直流給電方式」は、交流で提供される商用電源を変換する回数を減らし、消費電力を15%程度減らす方式です。

NTTコムウェアでは、2011年度の長野ビルを皮切りに、2018年度に加須ビル・京都西九条ビルに追加で設置し、高電圧直流給電（HVDC）の導入を推進しています（電力消費量削減効果1,069,581kWh/年）。これらの成果をもとに、お客さまの省エネに貢献する高電圧直流給電のシステム提案を積極的に行っています。

● 直流給電方式と交流給電方式との比較



ソリューション環境ラベル

NTTグループでは、ICTソリューションサービスの環境負荷低減効果を客観的に評価し、CO₂排出量削減率15%以上のものを環境にやさしいソリューションとして認定する、自己宣言型の「ソリューション環境ラベル」を付与しています。このような環境負荷低減効果のあるサービスを提供することにより、NTTグループ一丸となって社会全体の環境負荷低減をめざします。

この認定制度を利用してNTTコムウェアにおいて提供する「SmartCloud*データセンター」「SmartManual*」「SmartCloud*デスクトップ」が、環境に配慮したサービスとしてNTTグループ「ソリューション環境ラベル」を取得しています。

* 「SmartCloud」「SmartManual」はNTTコムウェア株式会社の登録商標です。

 NTTグループ「ソリューション環境ラベル」の詳細については、こちらをご覧ください。
<https://group.ntt.jp/environment/protect/lowcarbon/label/index.html>

● ソリューション環境ラベル



資源循環・生物多様性

NTTコムウェアグループは、ICT事業者のあるべき姿として、率先して循環型社会構築への貢献や生物多様性の保全を進めています。

循環型社会構築への貢献

大量消費社会を背景とする資源の枯渇問題や廃棄物の増大による環境破壊・汚染の進行など、さまざまな危機を背景に、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の徹底を通じた循環型社会の構築が急務となっています。NTTコムウェアグループは、OA用紙使用量の削減はもちろん、事業所からの一般廃棄物についても積極的な3R活動を展開し、ゼロエミッション(最終処分量を総廃棄物の1%以下にする)を実現しています。

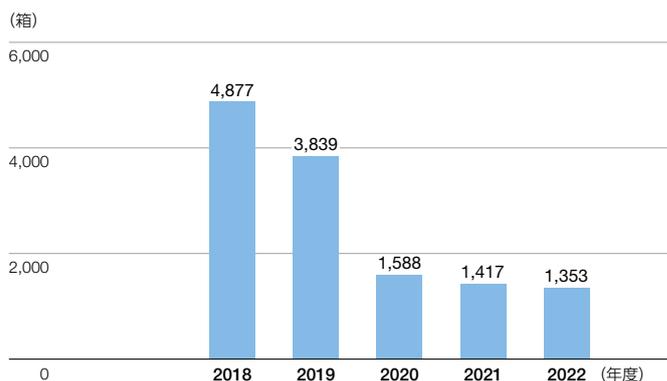
OA用紙の使用量削減

NTTグループは2021年10月に紙使用の原則廃止を発表しました。そこでNTTコムウェアでは2025年OA用紙の使用量ゼロを目標に紙使用量削減に取り組んでいます。「OA用紙の使用量削減」の施策として、両面印刷、縮小印刷の積極的な活用、会議などにおける資料のディスプレイ表示化(紙資料配布の縮減)などを継続的に実施するとともに、四半期ごとに各組織において目標達成モニタリングによる達成状況のチェックも実施することで、着実にOA用紙の使用量削減を実現しています。2022年度は在宅勤務者の定着により、OA用紙の購入箱数が25.3%*減となりました。

また、マネージドプリントサービス(MPS)の導入や使用量削減が進んだ組織のノウハウを他組織に展開することなどにより、毎年目標を達成しています。

* 2022年7月に統合したドコモシステム事業本部購入分を考慮した値となります。

● OA用紙購入量の推移



NTTコムウェア単体のみ集計

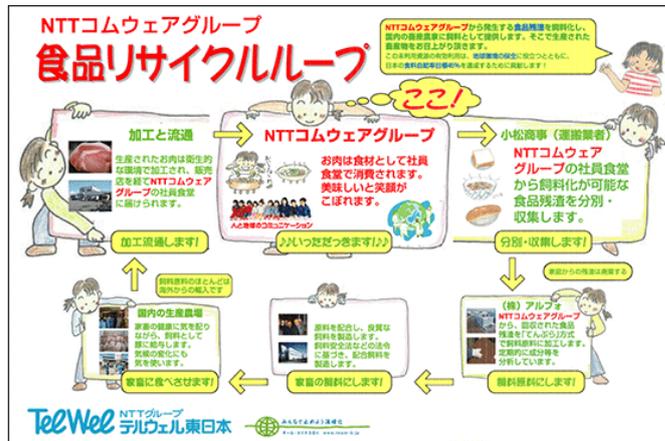
* 2022年度については、2022年7月に統合したドコモシステム事業本部が2022年4月以降に購入した分を含みます。

一般廃棄物のゼロエミッションに向けた活動

オフィス廃棄物分別の徹底や2008年度より実施している食品残渣(ざんさ)リサイクルなどの取り組みを継続することで、2008年度から15年間連続して一般廃棄物のゼロエミッションを達成しています。

食品残渣のリサイクルでは、NTTコムウェアグループにある食堂から出た食品残渣を配合飼料に加工し、その配合飼料を用いて育てた豚を「コムウェアポーク」とし、NTTコムウェアグループ社員食堂にてメニュー提供しています。今後も循環型社会の構築に向け、引き続き、取り組んでいきます。

●NTTコムウェアグループ 食品リサイクルループ

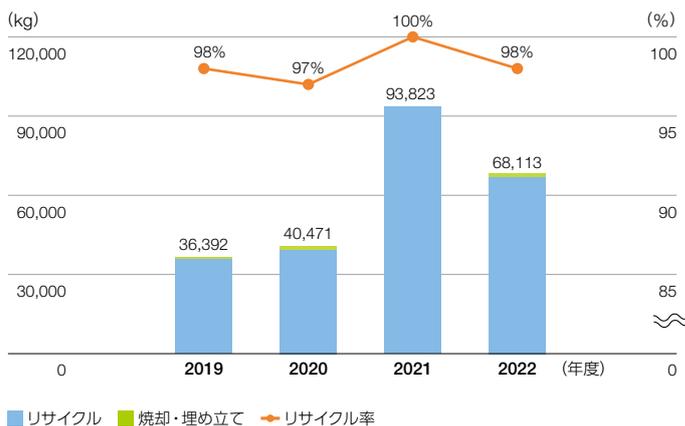


プラスチック問題への対応

現在、日本政府は、循環型経済(サーキュラーエコノミー)実現に向け、施策を加速しています。中でもプラスチック問題は、生物多様性ならびに人類の健康被害の観点からも問題とされ、プラスチックを多く使うICT産業でも、プラスチックごみの抑制ならびにリサイクルの促進、そして再生プラスチックの利用という3Rにつき、世界的に施策が本格化しています。

NTTコムウェアは、現在、リサイクルの促進に重点を置き、主にエコバッグの利用とオフィス廃棄物の分別徹底、リサイクル率の高い中間処理業者の選定を柱とする施策を開始しています。この結果、オフィスにおけるプラスチックのリサイクル率は97%以上を維持しています。引き続き、プラスチック問題への対応を推進します。

●オフィスで生じた廃プラスチックのリサイクル状況



環境汚染防止

NTTコムウェアでは、PCB*の適正保管、ハロゲン化物消火設備の適正管理、代替フロン¹の適正管理および法規制に適した廃棄処理などの環境汚染防止対策に、継続的に取り組んでいます。

* PCB (ポリ塩化ビフェニル): 熱で分解されにくく、生物の脂肪中に蓄積しやすい有害化学物質

● 環境汚染防止に向けた主な取り組み内容と成果

項目	概要	2022年度の実施状況
PCB適正保管	大阪エリアにおけるPCB(蛍光灯の安定器)の廃棄処理施設において法律で定められた期間内に処分を行う。処分実施までの期間、PCB特別措置法に基づく保管管理と行政への定期報告を実施	2020年8月18日最終処分完了につき、現在保管なし。
ハロゲン化物消火設備の適正保管	ハロゲン化物消火設備専用区画への保管と消防法に基づく取り扱いの遵守	定期点検試験(年1回)の実施
代替フロン適正管理および廃棄処理	適正管理および法規制に適した廃棄処理の実施	管理簿による適正管理および法規制に適した廃棄処理の継続実施

生物多様性の保全

森林は、人間が生活をする上で重要な資源であり、多くの恩恵を受けていますが、森林環境の悪化は急激に進み、生物多様性が脅かされ、「自然共生社会」への転換の必要性が叫ばれています。

NTTコムウェアグループは、社員が主体となったビル周辺や海岸・河川の清掃活動を通じて生物多様性保全に貢献しています。

環境意識高揚の取り組み

NTTコムウェアグループの主要拠点における地域清掃活動については今後も参加者数増大を図っていきます。

2022年度については新型コロナウイルス感染症の影響が深刻であった首都圏を除く各地で地域清掃や地域貢献活動を実施し、延べ300名以上の社員が参加しました。実施した活動は以下の通りです。

北海道支店

- 北1条通オフィス町内会セーフティ&グリーン大作戦
- 札幌大通公園清掃活動
- 交通安全街頭啓発活動

仙台拠点

- 広瀬川一斉清掃活動

東海支店

- 三の丸ビル周辺清掃活動
- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知2023」ボランティア

西日本支店(弁天)

- 大阪市港区みなとクリーンUP大作戦

中国拠点

- ビル周辺清掃活動

北陸拠点

- 「ドコモこまつの森」整備活動
- 金沢マラソンボランティア活動

四国拠点

- NTT環境グリーン作戦2022in愛媛

九州支店

- 志賀島海水浴場環境グリーン作戦

